

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 07 15	中期総合計画主要施策番号	3-01			担当課	部・課	健康福祉部 健康長寿課	
事業名	ウイルス肝炎対策事業					内線	2638		
						E-mail	kenko-choju@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S56 ~	根拠法令等	ウイルス肝炎医療費給付実施要綱(昭和56年6月18日長野県告示第483号)						
実施方法	県が直接実施							国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	保健所での無料検査と肝疾患診療ネットワークにより、肝炎ウイルスの早期発見と診療体制の充実を図る。 B型及びC型肝炎ウイルスに起因した慢性肝炎、肝硬変及びへパトーム(肝がん)の患者と家族の経済的負担の軽減を図るとともに、肝硬変、肝がんへの進行を抑制し、ウイルス肝炎医療の推進を図る。								
	対象	ウイルス肝炎医療費受給者証の保有者								
	目指すべき姿	保健所での無料検査と肝疾患診療ネットワークにより、肝炎ウイルス保有者の早期(発症前)発見と診療体制の充実を図る。医療費の一部を給付することにより、ウイルス肝炎の根治に有効なインターフェロン療法等高額な治療への取組の早期化を図り、慢性肝炎、肝硬変及びへパトーム(肝がん)への進行を抑制する。								
	事業内容	・B型及びC型肝炎ウイルスに起因した慢性肝炎、肝硬変及びへパトーム(肝がん)の治療に要する次の ~ の医療費の自己負担分の一部を給付。 入院医療費 抗ウイルス療法に係る通院医療費 フィブリノゲン製剤等使用者に対しては入通院医療費 ・保健所での無料検査と肝疾患診療ネットワーク構築により、肝炎ウイルスの早期発見早期治療と診療体制の充実を図る。								

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)		千円	191,646	193,712	188,250	扶助費: 152,171	
	決算額 (B)		千円	179,277	153,134		入院(抗ウイルス療法以外) 35,701 (抗ウイルス療法) 8,511	
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	123,012	103,452	120,516	通院(抗ウイルス療法以外) 3,007 (抗ウイルス療法) 104,952	
	概算人件費	従事する職員数	人	7.00	7.00	7.00	検査委託料: 91 需用費、役務費等: 872	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	237,496	210,940	246,056		

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績	
	受給者数(活)		人	3,241	3,070	3,200	(効率指標 算出式) 概算事業費/受給者数	
	支給延べ件数(活)		件	11,164	10,321	12,200		
	保健所における無料検査(活)		件	177	133	460		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 受給者1人あたりの概算事業費		千円	73.3	68.7	76.9		

事業の成果	事業の目標(H23)				事業成果・評価				評価区分
	・保健所での無料検査により、肝炎ウイルス保有者の早期(発症前)発見を図る。 ・医療費の一部を給付することにより、ウイルス肝炎の根治に有効なインターフェロン療法等高額な治療への取組の早期化を図る。				・検査数: 133件 うち陽性の人数: 3人 ・抗ウイルス療法の入院件数: 220 ・抗ウイルス療法の通院件数: 7,945				b 期待どおり

事業の課題	区分		判定・説明					
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・受給者数は近年減少傾向であるものの、毎月新規の申請が40~50件あって大きく減ることもないので、ニーズについては横ばいである。 ・国において平成22年1月、肝炎対策基本法が施行され、平成23年5月に肝炎対策基本指針が策定され、県の役割が示された。医療費助成については、本県は、国に先駆けて取り組み、現在も全国で最も手厚い公費負担制度となっているが、普及啓発や検査の拡大等については、関与を見直す余地がある。		
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	本県では従来から独自の医療費助成制度を実施しているが、国による助成制度が平成20年4月から開始されたため、その後数回にわたって国制度との整合を図るための制度改正を実施してきた。 今後の制度改正については、普及啓発や検査の拡大を目指す国施策との整合を図るためにも、国による肝炎対策基本指針を踏まえ、医療費助成にとどまらず、普及啓発等を含めて本県としての事業内容の再検討を進めることとしたい。								
	特記事項									